様式１（第５条関係）

体験の機会の場の認定申請書

※整理番号	

年　　月　　日

北海道知事　　様

氏名
申請者
住所

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第２０条第３項の規定により、次のとおり申請します。

体験の機会の場の名称及び所在地		
体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の内容		
体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の対象となる者の範囲		
認定の申請に係る事業のために体験の機会の場を提供する期間	年	月　日から　月　日まで

備考

１　※の欄には、記載しないこと。

２　申請者が法人その他の団体の場合にあっては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事業所の所在地を記載すること。

３　「体験の機会の場で行う環境保全の意欲の推進に関する事業の対象となる者の範囲」については、特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでない旨を説明すること。

４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式１－２（第５条関係）

年　　月　　日

北海道知事　　様

氏名
申請者
住所

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則第９条第２項３号の規定に定めることについて、次のとおり説明します。

記

申請者（※）は、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第２０条第４項各号に規定する欠格条項には該当していません。

備考
１　※の「申請者」は、「私」、「当団体」、「当社」等と記載する。
２　申請者が法人その他の団体の場合にあっては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第２０条第４項
次の各号のいずれかに該当する者は、認定の申請をすることができない。
一　第２０条の６第１項の規定により認定を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない者
二　法人その他の団体であって、その役員（法人でない団体にあっては、その代表者）のうちに前号に該当する者があるもの

様式１－３（第５条関係）

申請日の属する事業年度の直前の事業年度の事業実績報告書（　　年度）

プログラムの内容	［プログラム名］ ［実施時期と回数］　月～　月　回 ［実施内容］ ［参加者の対象］ ［参加者数］ ［参加費用］ ［従事者数］	［プログラム名］ ［実施時期と回数］　月～　月　回 ［実施内容］ ［参加者の対象］ ［参加者数］ ［参加費用］ ［従事者数］	［プログラム名］ ［実施時期と回数］　月～　月　回 ［実施内容］ ［参加者の対象］ ［参加者数］ ［参加費用］ ［従事者数］
プログラムの内容	［プログラム名］ ［実施時期と回数］　月～　月　回 ［実施内容］ ［参加者の対象］ ［参加者数］ ［参加費用］ ［従事者数］	［プログラム名］ ［実施時期と回数］　月～　月　回 ［実施内容］ ［参加者の対象］ ［参加者数］ ［参加費用］ ［従事者数］	［プログラム名］ ［実施時期と回数］　月～　月　回 ［実施内容］ ［参加者の対象］ ［参加者数］ ［参加費用］ ［従事者数］

備考：参加費用について、大人用や子ども用など複数設定している場合には、全て記載すること。

様式１－４（第５条関係）

年度事業計画（報告）書

プログラム名	プログラム内容
	［実施時期と回数］　月～　月　　回 ［実施内容］ ［実施目的］ ［参加者の対象］ ［参加者の対象を制限する理由］ ［参加費用］ ［参加定員数］ ［従事者数］ ［（報告時）参加者数］ ［（報告時）参加者又は実施者の生命または身体について被害が発生した事故の有無］ ［（報告時）事故があったときはその内容及び再発を防止するために講じた措置］ ［その他必要な事項］

様式１－５（第５条関係）

年度収支予算（決算）書

収　　入(※１)		支　　出(※２)	
項　　目	収入額(円)	項　　目	支出額(円)
合計　A		合計　B	

A＞Bの場合、その余剰金の使途について（※３）	

備考

※１　参加費、手数料、助成金等を記載する。また、事業主からの持ち出し金があれば、それについても記載すること。

※２　講師謝金、教材開発、場所代、人件費、庶務費等、本事業を実施するための費用を記載すること。

※３　参加費、手数料、助成金等による収入が、総支出を上回った場合の使途について記載すること。例えば、「次年度事業への繰り越し」、「〇〇購入のために積み立てる」などと記載すること。A＝B及びA＜Bの場合には記入不要。

様式１－６（第５条関係）

参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置

１　プログラム実施のための安全措置　（※１）

項　　目	内　　容
安全確保の計画やマニュアル等の作成の有無	
スタッフへの事前安全講習の実施状況（応急手当の講習会受講等を含む）	
参加者への危険箇所の説明等、事前説明の有無	
施設賠償責任保険やレクリエーション保険加入の状況	
その他	

２　危険箇所の表示等　（※２）

危　険　箇　所　名	危険箇所の内容及び注意喚起のための表示内容

３　当該事業の土地又は建物の管理に係る事項　（※３）

項　　目	内　　容
定期的な清掃の実施状況	
土地又は建物の付属設備に不具合が生じた場合の維持補修を計画的に整備を進めている状況	

備考

※１　各項目の内容が分かる書面の写しを添付すること。（例　安全確保の計画やマニュアル等の写し）

※２　危険箇所の図面及び表示内容が分かる写真を添付すること。

※３　（１）遊歩道や体験施設周囲の点検・管理状況に係る書面を添付すること。

（２）直近の消防署による立入検査の結果通知の写し等を添付すること。

（３）アスレチック等の遊具の点検・補修等、管理の状況に係る書面を添付すること。

様式１－７（第５条関係）

知識及び経験を有する者の確保と実施体制

１　認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業に従事する者の内訳（※１）

２　認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業に」１年以上従事した経験を有する者等（※２）

職　　氏　　名	年齢	当該事業に関する職歴

３　実施体制

プログラム名	実　施　体　制
	１年以上従事した経験を有する者等　　名 上記経験者の指導のもとで従事する補助者　　名
	１年以上従事した経験を有する者等　　名 上記経験者の指導のもとで従事する補助者　　名
	１年以上従事した経験を有する者等　　名 上記経験者の指導のもとで従事する補助者　　名

備考

※１　記入例：管理者１名、１年以上の経験者２名、常勤補助者４名、非常勤補助者５名　計１２名

※２　当該事業に関する職歴の記入例：令和４年・・○○○○事業、●●●事業に従事

様式１－８（第５条関係）

体験の機会の場で行う事業の参加費用と参加定員

年間の事業期間：　　月から　　月まで

プログラム名	実施期間	開催回数	参加費用(※１)	１回当たりの定員	参加者の対象
	月～　月		円	人	
	月～　月		円	人	
	月～　月		円	人	
	月～　月		円	人	

備考

※１　参加費用について、大人用や子ども用など複数設定している場合には、全て記載すること。

様式１－９（第５条関係）

体験の機会の場に係る土地又は建物の位置及び登記事項等

体験の機会の場に係る土地又は建物の位置及び登記事項等について、次のとおり関係書類を提出します。

提出書類

区　分	書　類　の　種　類	提　出
土　地	位置図：縮尺５万分の１程度の図面	
	詳細図：体験の機会の場の詳細が把握できる縮尺の図面	
	登記事項証明書又はこれに準ずるもの	
建　物	位置図：縮尺５万分の１程度	
	詳細図：体験の機会の場の詳細が把握できる縮尺の図面	
	登記事項証明書又はこれに準ずるもの	

備考

１　認定の申請に係る体験の機会の場について、対象が土地に限られる場合には、区分の土地についての関係書類を提出すること。

２　認定の申請に係る体験の機会の場について、対象が建物に限られる場合には、区分の建物についての関係書類を提出すること。

３　認定の申請に係る体験の機会の場について、対象が土地と建物の場合には、区分の土地と建物両方の関係書類を提出すること。

４　提出欄の該当する箇所に○印を付けること。

様式１－１０（第５条関係）

認定の申請に係る体験の機会の場において環境保全の意欲の増進に関する事業を実施することについての当該事業の実施者の同意書

私は、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第２０条に規定する体験の機会の場において環境保全意欲の増進に関する事業を実施することについて同意します。

体験の機会の場の名称：

年　　月　　日

北海道知事　　様

氏　名
実施者　　印
住　所

備考
１　体験の機会の場の申請者と事業の実施者が異なる場合には、実施者の氏名、住所を記載すること。
２　体験の機会の場の申請者と事業の実施者が同じ場合には、実施者欄には申請者の住所、氏名を記載すること。

様式２（第６条関係）

環境第　　号指令

住所

氏名

　　年　　月　　日申請の体験の機会の場については、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第２０条７項の規定により、認定します。

認定期間　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

　　年　　月　　日

北海道知事　　印

（環境生活部環境保全局環境政策課企画調整係）

様式３（第８条関係）

認定体験の機会の場変更届出書

整理番号	

年　　月　　日

北海道知事　　様

氏名

届出者

住所

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第２０条第３項各号に掲げる事項を変更したので、同条第８項の規定により、次のとおり届け出ます。

体験の機会の場の名称		
変更の内容	変　更　前	
	変　更　後	
変　更　の　年　月　日		年　　月　　日
変　更　の　理　由		

備考

１　届出者が法人その他の団体の場合にあっては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事業所の所在地を記載すること。

２　「体験の機会の場の名称」には、変更前の名称を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式４（第８条関係）

認定体験の機会の場廃止届出書

整理番号	

年　　月　　日

北海道知事　　様

氏名

届出者

住所

認定体験の機会の場を廃止したので、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第２０条８項の規定により、次のとおり届け出ます。

体験の機会の場の名称	
廃　止　の　年　月　日	年　　月　　日
廃 止 の 理 由	

備考

１　届出者が法人その他の団体の場合にあっては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事業所の所在地を記載すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式５（第９条関係）

認定体験の機会の場更新申請書

整理番号	

北海道知事　　様

氏名

申請者

住所

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第２０条の２第２項の規定により、次のとおり申請します。

体験の機会の場の名称及び所在地		
体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の内容		
体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の対象となる者の範囲		
認定の申請に係る事業のために体験の機会の場を提供する期間	年	月　日から　月　日まで

備考

１　申請者が法人その他の団体の場合にあっては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事業所の所在地を記載すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式６（第１０条関係）

年　　月　　日

北海道知事　　様

氏名

届出者

住所

事業報告書等提出書

前事業年度（　年　月　日から　年　月　日まで）の事業報告書等について、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第２０条の４第１項の規定により、次のとおり提出します。

記

１　前事業年度の事業報告書　１部

２　前事業年度の収支決算書　１部

３　当該年度の事業計画書　　１部

４　当該年度の収支予算書　　１部

備考

１　届出者が法人その他の団体の場合にあっては、「氏名」については、法人その他の団体名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。

２　報告様式については、様式１－４、様式１－５を準用すること。

３　プログラムごとに様子等がわかる写真等があれば添付してください。

様式７（第１１条関係）

環境第　　号達

住所
氏名

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（平成１５年法律第１３０号）第２０条の６の規定により、　　年　　月　　日付け環境第　　号指令により認定した体験の機会の場について、その認定を取り消します。

年　　月　　日

北海道知事　　印

理　由

教示

この処分について不服がある場合は、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して６０日以内に、知事に異議申立てをすることができます。

（環境生活部環境保全局環境政策課企画調整係）